

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月20日
【事業年度】	第15期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西端 慶久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年1月	第12期 平成21年1月	第13期 平成22年1月	第14期 平成23年1月	第15期 平成24年1月
売上高 (千円)	12,035,034	9,359,480	6,645,343	5,312,075	4,225,344
経常利益 (千円)	793,338	742,886	434,321	798,708	666,439
当期純利益 (千円)	210,590	164,893	282,563	392,548	397,985
包括利益 (千円)	-	-	-	-	382,619
純資産額 (千円)	3,860,155	4,012,898	4,248,419	5,055,550	4,588,752
総資産額 (千円)	7,154,175	6,928,726	5,697,927	6,297,400	5,672,961
1株当たり純資産額 (円)	6,786.65	7,085.37	7,754.42	9,529.36	9,173.89
1株当たり当期純利益 (円)	411.05	321.48	537.07	744.19	761.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	401.13	315.10	536.56	744.19	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.8	71.7	79.8	80.9
自己資本利益率 (%)	6.3	4.6	7.3	8.6	8.3
株価収益率 (倍)	75.4	52.3	63.4	30.7	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,645,656	1,270,281	1,154,623	1,385,492	787,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,401	595,070	921,906	2,189,180	136,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,715	12,821	383,340	155,750	848,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,748,377	2,434,001	3,048,770	1,926,962	1,756,902
従業員数 (人)	399	455	311	368	357
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(55)	(44)	(44)	(61)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年 1 月	第12期 平成21年 1 月	第13期 平成22年 1 月	第14期 平成23年 1 月	第15期 平成24年 1 月
売上高 (千円)	3,945,753	4,034,382	3,950,561	4,013,837	4,013,172
経常利益 (千円)	1,125,196	1,004,400	1,007,873	836,247	568,098
当期純利益 (千円)	176,767	219,707	537,739	503,951	424,047
資本金 (千円)	553,789	569,995	606,802	613,810	613,810
発行済株式総数 (株)	512,408.00	516,533.00	527,098.00	527,578.00	527,578.00
純資産額 (千円)	3,735,855	3,967,491	4,557,541	5,022,294	4,594,304
総資産額 (千円)	4,681,294	4,722,773	5,273,488	6,044,829	5,679,709
1株当たり純資産額 (円)	7,290.78	7,681.00	8,646.48	9,519.53	9,184.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35 (-)	43 (-)	103 (-)	478 (-)	398 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	345.03	428.35	1,022.09	955.39	810.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	336.70	419.85	1,021.12	955.39	-
自己資本比率 (%)	79.8	84.0	86.4	83.1	80.9
自己資本利益率 (%)	4.9	5.7	12.6	10.5	8.8
株価収益率 (倍)	89.8	39.2	33.3	23.9	27.7
配当性向 (%)	10.0	10.0	10.0	50.0	49.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	147 (51)	187 (51)	210 (39)	225 (32)	256 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成9年8月	愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
平成9年10月	「サイボウズ Office」シリーズ発売
平成9年12月	「サイボウズ Office」シリーズの英語版公開
平成10年8月	「サイボウズ Office 2」発売開始
平成10年12月	事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
平成11年9月	パーソナライズ機能を搭載したWebグループウェア「サイボウズ Office 3」発売開始
平成11年12月	事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
平成12年5月	東京事務所設置開設
平成12年8月	東京証券取引所マザーズ上場
平成12年10月	回覧板機能やアプリケーション間連携を追加した「サイボウズ Office 4」発売開始
平成12年12月	事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成14年9月	大規模向けEIP(Enterprise Information Portal)型グループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
平成14年10月	Webナレッジツール「サイボウズ デヂエ」発売開始
平成15年2月	「サイボウズ ガルーン Ver 1.5」発売開始
平成15年7月	Webグループウェア「サイボウズ Office/AG」シリーズの最新バージョン「サイボウズ Office 6」発売開始
	顧客対応システム「サイボウズ メールワイズ」発売開始
平成15年10月	Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 4.0」発売開始
平成16年7月	企業間コラボレーションツール「サイボウズ コラボレックス」発売開始
	「サイボウズ メールワイズ Ver2.0」発売開始
平成16年10月	Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 5.0」発売開始
平成17年1月	10言語対応の国際版グループウェア「サイボウズ Share360 ver 2.5」発売開始
	「サイボウズ Office 6.5」発売開始
平成17年5月	「サイボウズファイナンス有限公司」を設立
平成17年6月	「サイボウズガルーン2」発売開始
平成17年7月	「サイボウズファイナンス有限公司」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」(連結子会社)とする
平成17年8月	サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」(連結子会社)を設立
	「クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成17年11月	ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net(サイボウズ・ドットネット)株式会社」(持分法適用関連会社)を設立
平成17年12月	「ユミルリンク株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年3月	「フィードパス株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年5月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	大阪営業所開設
	「株式会社プリングアップ」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年6月	「株式会社ジェイヤド」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「沖繩クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年7月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年9月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシンクライアントビジネス事業の営業を譲受
平成18年10月	企業内での利用を目的としたブログ製品「サイボウズ ブログ」発売開始
平成19年3月	ASP型簡易VPNサービス「サイボウズ リモートサービス」提供開始
平成19年5月	「才望子信息技术(上海)有限公司」(中国現地法人)を設立
平成19年7月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成19年7月	SFA製品「サイボウズ ドットセールス」発売開始
平成19年11月	「サイボウズ Office 7」発売開始

平成20年 1月	「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外 「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年 3月	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
平成20年 4月	「サイボウズ ガルーン ver2.5」発売開始
平成20年12月	「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を設立
平成21年 1月	連結子会社の「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
平成21年 2月	「サイボウズ Office 8」発売開始 「サイボウズ デヂエ 8」発売開始
平成21年 4月	国際版多言語ワークフロー「Cybozu ApprovalFlow」発売開始 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」のSCAN NetSecurity事業を売却
平成21年 5月	「株式会社インフォニクス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
平成21年12月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外 「株式会社プリンクアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外
平成22年 2月	重要性の向上により「才望子信息技术（上海）有限公司」（中国現地法人）を連結子会社化
平成22年 3月	「サイボウズ かんたんSaaS」サービス提供開始
平成22年 4月	「サイボウズモバイル KUNAI」発売開始
平成22年 6月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」の全事業を売却し、特別清算の手続き開始に伴い、連結の範囲から除外 「Cybozu SP 掲示板」「Cybozu SP ワークフロー」発売開始
平成22年 8月	「サイボウズスタートアップス株式会社」を設立し、連結子会社化 「サイボウズ ガルーン 3」発売開始
平成23年 1月	重要性の低下により「株式会社ジェイヤド」を連結の範囲から除外 「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」を吸収合併
平成23年 2月	「コムリンク株式会社」の全株式を売却し、連結の範囲から除外 重要性の向上により「Cybozu Vietnam Co.,Ltd.」（ベトナム現地法人）を連結子会社化
平成23年 6月	「サイボウズ ガルーン 3.1」発売開始 「Cybozu SP Apps 2010」シリーズ発売開始
平成23年 8月	「Cybozu Corporation」（米国現地法人）を設立し、連結子会社化
平成23年10月	「サイボウズ Office 9」発売開始 「サイボウズ リモートサービス」バージョン3.0.0 発売開始
平成23年11月	「kintone」発売開始 「サイボウズ Office on cybozu.com」発売開始
平成23年12月	「Garoon on cybozu.com」発売開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サイボウズ株式会社）及び子会社7社により構成されており、グループウェアの開発とライセンス販売、SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供、及び高付加価値SIの提供を主たる業務としております。

前連結会計年度において、「ソフトウェア事業」、「ソリューション事業」の二つの事業を軸としておりましたが、グループ再編に目処がついたこと、またマネジメントアプローチによるセグメント情報開示に変更になったことを受け、当連結会計年度より現在の連結範囲を一体運営のサイボウズグループとする単一セグメントに統合いたしました。

[サイボウズグループ]

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. Cybozu Corporation * 非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイアド
--	--

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注)2	東京都文京区	69,500千円	SI事業	100	当社グループウェアを中心としたSI事業及びSaaS事業を展開しております。 役員の兼任：1名
サイボウズ・ラボ 株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア技術の 研究開発	100	当社製品を最大限に活かすため、次世代の情報共有のための研究開発を行っております。 役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社	東京都文京区	50,000千円	Webサービスの開発	100	ベンチャー創出を目的としたインターネットサービスの開発を行っております。 役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海)有限公司 (注)2	中国(上海)	80,000千円	ソフトウェアの 開発・販売	100	中国において、当社製品の営業及び開発活動を行っております。 役員の兼任：1名
Cybozu Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム(ホーチミン)	26,775千円	ソフトウェアの開発	100	ベトナムにおいて、当社製品の開発活動を行っております。 役員の兼任：無し
Cybozu Corporation (注)3	アメリカ(カリフォルニア)	16,118千円	ソフトウェアの販売	100	アメリカにおいて、当社製品の営業活動を行っております。 役員の兼任：1名

(注)1. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 当連結会計年度において、連結の範囲より除外した特定子会社は以下になります。

名称	連結の範囲より除外理由
ユミルリンク株式会社	当連結会計年度において、当社が保有する株式を全て売却したため

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	357 (61)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (51)	32.8	4.3	5,174,595

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を(外書)で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比し31名増加しているのは、主に新卒採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが、その後震災の復興需要もあり回復傾向がみえてきたものの、後半には欧州債務危機、円高の進行があり、先行きの不透明さはまだ否めない状況下にあります。

IT業界においては、震災を機に事業継続性への関心が高まり、自社のコンピュータ機能を外部の専門業者に委託する「クラウドコンピューティング」や、スマートフォンなどの「モバイル端末」、及びこのようなIT技術の変化に対応した「セキュリティ」に関する製品が数多く出されました。

このような中、当社グループは、(a)コラボレーションツール事業への経営資源の集中、(b)国内コラボレーションツール市場における地位の確立、(c)海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

なお、コラボレーションツールとは、グループウェアやデータベース等、チームによる協調作業を支援するITツールと位置付けております。

(a) コラボレーションツール事業への経営資源の集中

引き続きグループ再編を進め、第1四半期連結会計期間に、コムリンク株式会社の当社保有の全株式を譲渡いたしました。

(b) 国内コラボレーションツール市場における地位の確立

当社コラボレーションツールの統合力強化のための製品開発、リリースを重ねてまいりました。

独自開発のクラウド基盤上でクラウドサービスを提供開始

強固なセキュリティ対策を特長とした当社独自の企業向けクラウド基盤「cybozu.com」を開発し、いつでもインターネット経由でお客様が安全にコラボレーションツールを利用できるサービスを開始いたしました。「cybozu.com」上では、当社主力製品である中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office」、中大規模向けエンタープライズグループウェア「Garoon」、簡単な操作で業務アプリケーションを構築できるファストシステム「kintone」を提供しています。

また、当社製品と組み合わせ使用できる株式会社ブイキューブの電子会議システムや株式会社インターネットイニシアティブのメールサーバーなど他社サービスも「cybozu.com」上で提供開始いたしました。

業務アプリケーション構築クラウドの提供開始

業務に必要なWebアプリケーションをクラウド上に迅速に作成し、利用できるファストシステム「kintone」を提供開始いたしました。データベース機能、プロセス管理機能、コミュニケーション機能を備えた新しいサービスです。製品・サービスとして優れていると同時に、デモンストレーションが分かりやすいと評価いただき「ITpro EXPO AWARD 2011 大賞」を受賞しました。

エンタープライズグループウェアの強化

主力製品である3言語対応のエンタープライズグループウェア「Garoon」は、拠点やグループごとのタイムゾーンやカレンダー（稼働日）、稼働時間に対応する機能を搭載しました。海外拠点はもとより、サマータイム、在宅勤務など多様なワークシーンに対応できる製品となりました。また、部門横断型プロジェクトを支援する「スペース」機能を搭載しました。

中小規模向けグループウェアの機能強化

中小規模向け総合グループウェア「サイボウズ Office」は、業務に合わせてツールを作成する簡易データベース機能「カスタムアプリ」を搭載しました。カスタムアプリは共有タスク管理ツールとしても利用できる機能を備えています。

スマートフォン専用アプリケーションの機能強化

スマートフォンから「Garoon」や「サイボウズ Office」を利用するためのアプリケーション「サイボウズ KUNAI」は、スケジュールのみならずワークフローやメッセージも使えるよう機能を拡張し、無料での提供を開始しました。また、有料オプションとしてMDM (Mobile Device Manager) パックを提供開始し、万が一端末を紛失した場合でも、リモート操作で「サイボウズ KUNAI」内の情報を消去することができるようになりました。

リモートサービスの機能強化

社外から社内へ、簡単・セキュアにアクセスするサービス「サイボウズリモートサービス」を、サイボウズ製品以外のWebシステムにも接続できるよう機能を拡張しました。「セキュアアクセスオプション」を用意し、システム管理者が、アクセス先や利用期限を設定したクライアント証明書を個別に作成できるようにしました。

無料コラボレーションツール機能強化、スマートフォン対応

企業間プロジェクトやボランティア団体などに幅広く活用されている「サイボウズLive」を機能強化し、UIを改善しました。iPhoneやAndroidに対応するスマートフォン専用アプリケーションの提供を開始し、スマートフォンからの利用をより快適にしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、国内のグループウェア市場シェアについて、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチから発表された調査データ「11年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、5年連続でシェア1位という結果になりました。

(c) 海外進出への基盤作り

米国カリフォルニア州アーバインに北米での販売及びサポートの拠点として現地法人「Cybozu Corporation」を設立し、マイクロソフト社のMicrosoft SharePoint Serverに対応するグループウェア製品「Cybozu SP Apps」の販売活動を米国でも開始しました。また、エンタープライズグループウェア「Cybozu Garoon」をSyscom (USA)社のデータセンターサービス「clavis」(クラピス)上のクラウドサービスとして米国日系企業向けに提供開始しました。

その他、当社製品・サービスがチームワーク向上に寄与することから「チームワーク」の認知向上のための活動として、5年目を迎えた11月26日の「いいチームの日(日本記念日協会認定)」を記念し、平成23年を代表する優れたチームを選考し表彰する「チームワーク・オブ・ザ・イヤ-2011」を実施いたしました。Web上での一般投票によって選出された京速コンピュータ「京」開発プロジェクトチーム(RIKEN)を最優秀チームとして表彰いたしました。

また、震災時にはサイボウズ製品に社外から安全にアクセスできる環境を提供する「サイボウズ リモートサービス」の60日間の無償提供を、利用人数上限を1,000名まで拡大しご利用いただけるようにいたしました。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、グループ再編の一環で連結範囲が変わったこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、4,225百万円(前期比20.5%減)となりました。利益項目につきましては、連結子会社が減少したことにより売上原価や人件費、のれん償却額等が減少したものの、新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結果、広告宣伝費が増加したこと等から、営業利益は651百万円(前期比15.4%減)、経常利益は666百万円(前期比16.6%減)となりました。特別損益に関しては、寄付金50百万円を特別損失として計上したものの、関係会社株式売却益160百万円を特別利益として計上したこと等から、当期純利益は397百万円(前期比1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より170百万円減少し、1,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、787百万円の収入(前期比597百万円の収入減)となりました。これは主に、連結子会社減少によりのれんの償却額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、136百万円の支出(前期比2,052百万円の支出減)となりました。これは主に、前連結会計年度において譲渡性預金等の有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、848百万円の支出(前期比693百万円の支出増)となりました。これは主に、当連結会計年度において自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	188,913	-

- （注）1．金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上分）の合計により算出しております。
 2．金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．従来ソフトウェア事業のみの製品別生産高を記載しておりましたが、当連結会計年度において単一セグメントに変更したことから、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	4,225,344	-

- （注）1．事業間の取引については相殺消去しております。
 2．金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．従来ソフトウェア事業のみの製品別販売高を記載しておりましたが、当連結会計年度において単一セグメントに変更したことから、前年同期比は記載しておりません。
 4．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社大塚商会	700,447	13.2	635,830	15.0

3【対処すべき課題】

当社グループは「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」という企業理念の下、中長期戦略として「コラボレーションツール事業世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(a) 多様な事業環境に適応する統合ソリューションの提供

コラボレーションツール事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、事業環境は日々大きく変化しております。

そのような中、当社グループは、協調作業を支援し「チームワーク」を向上させる当社コラボレーションツールの意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービス拡大により一層の強化を図ってまいります。

具体的には、主力グループウェアや新サービス「kintone」を中心に「cybozu.com」上でのクラウドサービスの拡販に注力いたします。また「cybozu.com」をクラウドプラットフォームとするべく他社のクラウドサービスとの連携を強化します。海外市場に関しては、クラウドビジネスの本格展開に向け、新戦略を策定し、着実に進出基盤を整備してまいります。

(b) 「より多くの方が、より成長して、より長く働ける」環境づくり

今後の経営基盤の維持・拡充、具体的にはクラウドサービスの提供及びグローバル化を推進していくうえで、当社グループの理念を共有できる優秀な「人材」の採用、育成及び、社員が定着する環境づくりが必要であると考えております。

そのために、個々のスキルを高める人材育成のインフラづくりや、社員の共感を集め、モチベーションの維持・向上につながる人事評価制度を検討・実施してまいります。

これらを通じて、「より多くの方が、より成長して、より長く働ける」環境づくりをすすめてまいります。

(c) クラウドサービス提供者として信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービスを推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。

そのような中で、当社グループは、公明正大の考え方の下、統制の仕組み化（ルール化、見える化、効率化）をより一層推進し、引き続き株主、お客様、パートナー様、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日の設立以来、M & Aやグループ再編によりグループ規模が変動しております。当社グループの過去の実績傾向で将来の業績を見通すことは難しく、過去に経験していないトラブルや当社グループを取り巻く外部環境等に影響を受ける懸念もあり、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

また、当社は平成24年1月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で259名の比較的小規模な規模であり、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、急激な業務拡大が生じた場合や当社グループを取り巻く外部環境が大きく変わった場合等に組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) グループ再編

当社グループは、グループウェア部門に集中するため、グループの再編を行っております。子会社及び事業を売却する際に、特別損益を計上することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品・サービス開発を行っており、営業活動・クラウドサービスその他のサービス提供においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品・サービスの提供等においてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合に、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難な場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当事業年度より開始したクラウドサービスにつきましては、データの安全性確保のための当社セキュリティレベル向上とその情報開示の他、クラウドサービス業務の委託先に対する必要かつ適切な監督や委託先の内部統制（委託業務に対する第三者評価）、顧客のプライバシーマークの要求事項達成の対応等に伴うコスト増により、当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、営業活動等に必要範囲において可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ですが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが海外展開を進めるにあたり、中国その他のアジア地域を中心として横行している違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害や、諸外国での当社ブランド等に関する他社の商標登録が発生した場合や、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースソフトウェアを組み込んでおります。当社はかかるオープンソースソフトウェアのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースソフトウェアが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

現在日本国内や海外においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）やクラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの製品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、システム障害や情報漏洩等が発生した場合、当社グループの製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることがあり、特に、クラウドサービスに関しては、サービス停止、クラウド上の情報漏えい、インシデントの原因追究（契約上の責任追及）とその影響範囲内での損害賠償請求訴訟等が提起される可能性があります。

海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これらの新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、470,921千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は4,550,354千円（前年同期比8.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ394,713千円減少しました。

現金及び預金残高は1,756,902千円（前年同期比16.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ338,060千円減少しました。これは主に当連結会計年度において、自己株式の取得により599,993千円が減少したためです。この影響を除くと、売掛金回収等により、現金及び預金残高は増加しております。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は1,122,607千円（前年同期比17.0%減）となり、前連結会計年度に比べ229,725千円減少しました。

工具、器具及び備品残高が502,478千円（前年同期比15.3%増）となり、前連結会計年度に比べ66,516千円増加しましたが、連結子会社が減少したこと等により、繰延税金資産残高が111,100千円（前年同期比50.4%減）となり、前連結会計年度に比べ112,679千円減少したこと、またのれん残高が4,458千円（前年同期比92.2%減）となり、前連結会計年度に比べ52,515千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は1,084,209千円（前年同期比7.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ84,335千円減少しました。

連結子会社が減少したこと等により、一年内返済予定の長期借入金残高及び一年内償還予定の社債残高がなくなり、前連結会計年度に比べ47,182千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は0円（前連結会計年度73,304千円）となり、前連結会計年度末に比べ73,304千円減少しました。

連結子会社が減少したことにより、長期借入金等の残高がなくなったことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は4,588,752千円（前年同期比9.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ466,798千円減少しました。これは主に、自己株式の取得等により株主資本が423,360千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は80.9%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント増加し、1株当たり純資産額は9,173円89銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、連結子会社が減少したこと等から4,225,344千円（前年同期比20.5%減）となりました。

営業利益

売上原価は連結子会社の減少等により323,950千円（前年同期比55.3%減）、売上原価率は7.7%となりました。また、販売費及び一般管理費については、連結子会社が減少したことによる人件費、のれん償却額等が減少したものの、新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結果、広告宣伝費が増加したこと等から、営業利益は前連結会計年度と比べ119,011千円減少し651,336千円（前年同期比15.4%減）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少に加え、自己株式取得の費用があったこと等により、前連結会計年度と比べ132,269千円減少し666,439千円（前年同期比16.6%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、連結子会社の全株式を売却したことによる関係会社株式売却益160,488千円を特別利益として計上したこと等により、前連結会計年度に比べ5,437千円増加し、397,985千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、299,846千円であります。

主な内訳として、販売目的ソフトウェアの開発等として152,456千円、サーバー購入等開発設備への投資として129,938千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア		
本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	45,953	111,891	- (-)	-	107,417	265,262	228(31)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川 区)	ソフト 販売設備	424	369	- (-)	-	-	794	3(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト 開発設備	13,935	22,640	- (-)	-	-	36,576	25(19)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア		
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	17,774	- (-)	-	-	17,774	0(0)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	1,695	- (-)	-	-	1,695	9(0)
サイボウズスタート アップス株式会社	本社 (東京都文京区)	開発設備	-	73	- (-)	-	-	73	3(7)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア		
才望子信息技术(上 海)有限公司	中国 (上海)	開発設備	-	8,479	- (-)	-	-	8,479	64(3)
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム (ホーチミン)	ソフト 開発設備	-	2,006	- (-)	-	3	2,010	25(0)
Cybozu Corporation	アメリカ (カリフォルニア)	ソフト販 売	-	-	- (-)	-	-	-	0(0)

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注1)	88.60	512,408.00	304	553,789	304	916,758
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注2)	4,125.00	516,533.00	16,206	569,995	16,202	932,960
平成21年2月1日～ 平成22年1月31日 (注3)	10,565.00	527,098.00	36,807	606,802	36,796	969,757
平成22年2月1日～ 平成23年1月31日 (注4)	480.00	527,578.00	7,008	613,810	7,008	976,765

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加 90株

自己株式の消却による減少 1.40株

2. 新株予約権の権利行使による増加 4,125株

3. 新株予約権の権利行使による増加 10,565株

4. 新株予約権の権利行使による増加 480株

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	56	40	15	14,959	15,115	-
所有株式数(株)	-	32,495	7,271	86,493	7,274	169	393,876	527,578	-
所有株式数の割合(%)	-	6.16	1.38	16.39	1.38	0.03	74.66	100.00	-

(注) 自己株式27,381株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
畑 慎也	東京都文京区	86,725	16.44
Cbzサポーターズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	80,000	15.16
山田 理	東京都文京区	18,453	3.50
中野 博久	京都市左京区	18,000	3.41
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4番14号	15,534	2.94
田畑 正吾	兵庫県芦屋市	10,000	1.90
西端 慶久	東京都文京区	7,045	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,737	1.28
石川 靖明	東京都大田区	3,990	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区	3,969	0.75
計	-	250,453	47.47

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった西端慶久は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。
2. Cbzサポーターズ株式会社は、当事業年度末において主要株主となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。
4. 上記のほか、自己株式が27,381株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,381	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 500,197	500,197	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	500,197	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4 番14号	27,381	-	27,381	5.19
計	-	27,381	-	27,381	5.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月1日～平成24年1月20日)	上限 35,000	上限 600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,381	599,993,970
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,619	6,030
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月13日～平成24年4月12日)	上限 35,000	上限 600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20,500	599,985,950
提出日現在の未行使割合(%)	41.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,381	-	47,881	-

3【配当政策】

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

(1) 中長期的な「企業価値の最大化」のため、効率的な事業運営による収益力の向上や財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を確保することを第一としたうえで、業績動向や財務状況等を勘案して安定的な利益還元を継続を目指してまいります。

(2) 配当に関しましては、連結当期純利益の50%を目処とした配当性向を方針としております。

今後も、企業価値の最大化並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年4月20日 定時株主総会決議	199	398

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高（円）	73,000	42,900	50,600	41,250	24,980
最低（円）	25,000	14,040	14,610	19,040	14,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高（円）	17,390	17,080	17,200	22,280	24,980	24,810
最低（円）	15,620	15,730	16,040	18,710	22,300	21,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	ビジネス マーケティング 本部部長	西 端 慶 久	昭和46年 6月26日	平成 6年 4月 平成 9年 8月 平成17年 4月	松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注 2)	7,045
取締役 副社長	事業支援 本部部長	山 田 理	昭和42年 4月19日	平成 4年 4月 平成12年 1月 平成12年 4月 平成17年 2月 平成18年 4月 平成23年 3月 平成23年 8月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 人事・財務・内部統制担 当（現任） サイボウズ総合研究所株式会社代表取 締役社長（現任） 才望子情報技術（上海）有限公司董事 長（現任） Cybozu Corporation CEO（現任）	(注 2)	18,453
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3月26日	平成 7年 4月 平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成17年 2月 平成17年 4月 平成17年 8月 平成21年 4月	株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注 2)	86,725
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4月15日	平成 3年11月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成11年 8月 平成12年10月 平成14年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所（現名称・小川綜 合法律事務所）開設 当社顧問弁護士 当社監査役（現任）	(注 3)	-
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4月 昭和55年 8月 昭和58年 4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年 4月	株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所（現法 人名・有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録 当社監査役（現任）	(注 4)	-
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 7年 6月 平成10年 2月 平成13年 2月 平成20年 4月	松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役（現任）	(注 5)	30
計							112,253

- (注) 1. 監査役 小川義龍及び中川雅文及び橋本正昭は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年4月20日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年4月26日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年4月20日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

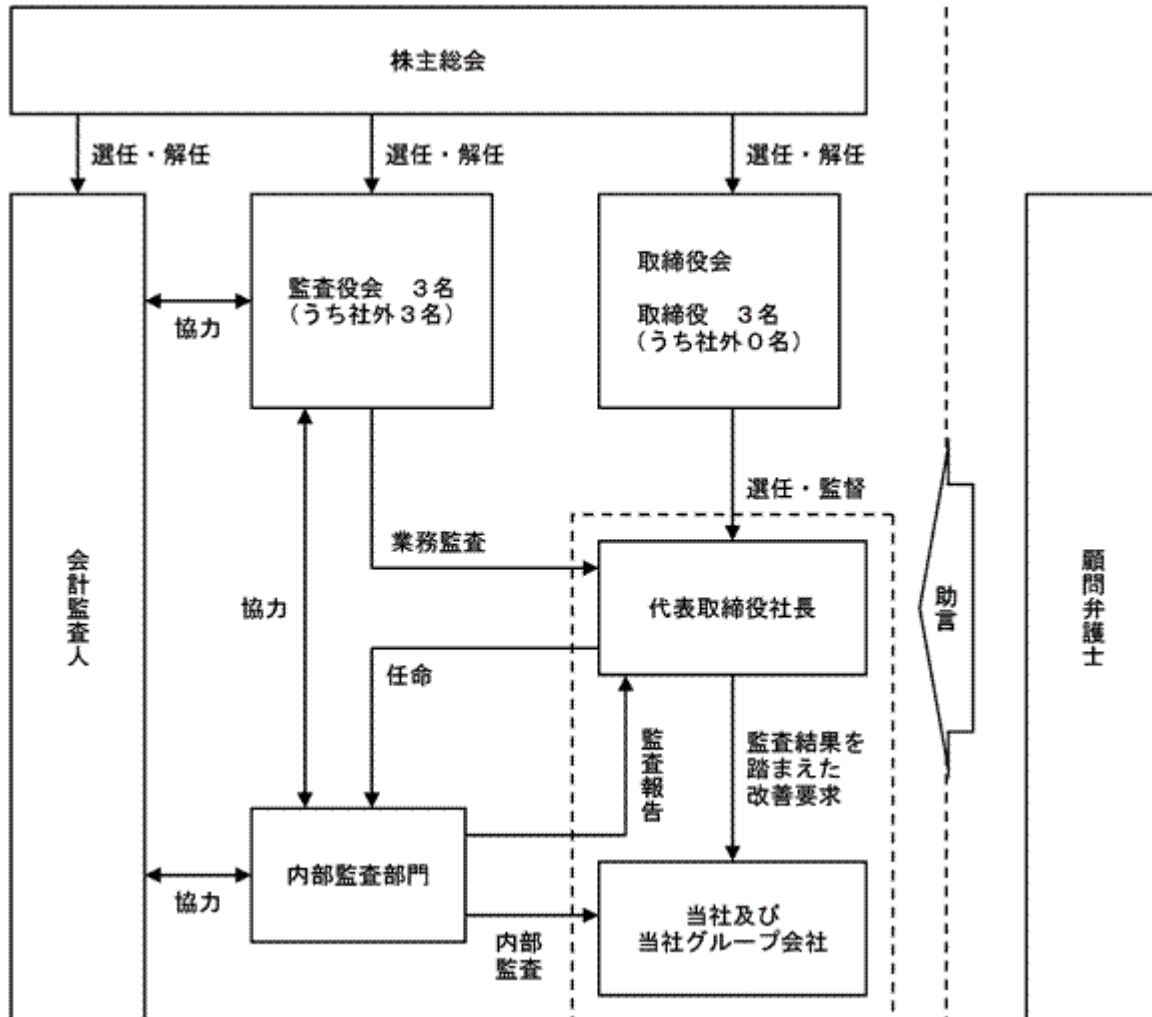
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は永続的に企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図る一方で、必要に応じて経営の意思決定の適正化に資する社外取締役の選任を行うなど、取締役会の更なる充実を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部門を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(提出日現在)



企業統治の体制

(企業統治の体制とそれを採用する理由)

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他、独立性を維持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(a) 取締役会

当社取締役会は、取締役3名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、業務執行取締役及び執行役員が「業務執行」と役割分担を行っております。

(b) 本部長会 / 事業戦略会議

取締役会での意思決定に基づき、取締役及び執行役員の一部と全本部長で構成される「本部長会」を週1回開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針、人事戦略及び財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てると同時に、業務執行状況のモニタリングを行っております。

また、取締役及び全執行役員で構成される「事業戦略会議」を週1回開催し、変化の早い業界のスピードに対応した迅速な事業戦略の決定を行っております。

各業務執行取締役及び執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(c) 監査役会

当社は監査役制度のもとで経営の監督を行っております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

(d) 情報セキュリティ

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、情報セキュリティ規程の制定、TRUST-e(注)の取得をはじめ社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注) インターネットサイト上での個人情報保護の認証規格

(e) 情報開示

株主の皆様や投資家の方々などに対して、積極的かつ公平な情報開示を心がけております。開示手段としましては、アナリスト、個人投資家、機関投資家等を対象とした決算説明会の開催、ホームページ及び電子メールを活用した月次実績の配信サービス等があげられます。今後も「公平・正確・タイムリー」を基本方針とし、積極的に情報開示していく方針です。

(リスク管理の体制の整備状況)

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大および投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、内部統制部門が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、本部長会及び事業戦略会議等で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、リスクの極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査部門（3名）が、年間計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

(b) 監査の相互連携

監査役会、会計監査人、内部監査部門は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

社外役員の状況

当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制（うち1名を常勤監査役）とすることでその充実を図り対応しております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営およびガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,000	61,000	-	6,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	12,240	12,240	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、平成18年4月20日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与とは含まない）、平成19年4月24日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、職責や業績等を勘案し、適正な額を決定し、支給することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 267,328千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	8,788	資本・業務提携

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	9,023	資本・業務提携

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 隆一

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 和充

* 継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の業務の特性等に基づいた監査日程・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,962	1,756,902
受取手形及び売掛金	696,400	683,318
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	0	-
仕掛品	4,188	1,668
原材料及び貯蔵品	15,622	15,097
繰延税金資産	57,608	32,481
前払費用	58,041	44,722
その他	19,748	17,156
貸倒引当金	1,503	992
流動資産合計	4,945,068	4,550,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,130	145,106
減価償却累計額	74,436	84,792
建物(純額)	63,693	60,313
工具、器具及び備品	435,962	502,478
減価償却累計額	281,903	337,547
工具、器具及び備品(純額)	154,058	164,931
リース資産	6,692	-
減価償却累計額	2,230	-
リース資産(純額)	4,461	-
有形固定資産合計	222,214	225,245
無形固定資産		
のれん	56,974	4,458
ソフトウェア	79,134	84,339
ソフトウェア仮勘定	3,674	45,580
その他	8,979	8,726
無形固定資産合計	148,763	143,105
投資その他の資産		
投資有価証券	506,968	486,328
敷金及び保証金	235,798	151,875
繰延税金資産	223,779	111,100
破産更生債権等	3,677	3,294
その他	14,822	4,952
貸倒引当金	3,691	3,294
投資その他の資産合計	981,354	754,256
固定資産合計	1,352,332	1,122,607
資産合計	6,297,400	5,672,961

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,255	4,839
1年内返済予定の長期借入金	27,182	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	135,815	124,080
役員賞与引当金	9,000	6,000
前受金	527,495	571,101
未払金	188,301	227,356
その他	231,495	150,832
流動負債合計	1,168,545	1,084,209
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	59,130	-
その他	4,174	-
固定負債合計	73,304	-
負債合計	1,241,849	1,084,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,445,777	3,622,410
自己株式	-	599,993
株主資本合計	5,036,353	4,612,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	413
為替換算調整勘定	8,321	23,827
その他の包括利益累計額合計	8,874	24,240
新株予約権	-	-
少数株主持分	28,071	-
純資産合計	5,055,550	4,588,752
負債純資産合計	6,297,400	5,672,961

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	5,312,075	4,225,344
売上原価	1 724,026	1 323,950
売上総利益	4,588,049	3,901,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369,946	398,544
給料及び手当	1,171,827	1,027,643
業務委託費	182,131	202,522
研究開発費	1 564,822	1 470,921
貸倒引当金繰入額	1,218	115
役員賞与引当金繰入額	9,934	6,889
のれん償却額	160,162	19,133
その他	1,357,656	1,124,287
販売費及び一般管理費合計	3,817,701	3,250,057
営業利益	770,348	651,336
営業外収益		
受取利息	2,180	3,788
受取配当金	18,695	405
受取手数料	7,224	2,348
持分法による投資利益	2,153	-
助成金収入	5,134	3,150
為替差益	-	4,723
雑収入	7,325	3,641
営業外収益合計	42,713	18,057
営業外費用		
支払利息	6,707	-
株式交付費	300	-
為替差損	1,784	-
債権売却損	5,124	-
自己株式取得費用	-	2,871
雑損失	436	82
営業外費用合計	14,352	2,954
経常利益	798,708	666,439
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,466
関係会社株式売却益	-	160,488
貸倒引当金戻入額	493	252
特別利益合計	493	170,208

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	² 7,361	² 2,211
事務所移転費用	1,619	3,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
事業譲渡損	³ 107,342	-
減損損失	20,299	10,800
寄付金	-	50,000
抱合せ株式消滅差損	21,217	-
特別損失合計	157,839	85,176
税金等調整前当期純利益	641,362	751,471
法人税、住民税及び事業税	216,009	218,212
法人税等調整額	39,974	135,273
法人税等合計	255,984	353,485
少数株主損益調整前当期純利益	-	397,985
少数株主損失()	7,169	-
当期純利益	392,548	397,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	397,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	139
為替換算調整勘定	-	15,505
その他の包括利益合計	-	² 15,366
包括利益	-	₁ 382,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	382,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,802	613,810
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	-
当期変動額合計	7,008	-
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	-
当期変動額合計	7,008	-
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
前期末残高	2,512,408	3,445,777
当期変動額		
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	19,852	-
当期変動額合計	933,368	176,633
当期末残高	3,445,777	3,622,410
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	599,993
当期変動額合計	-	599,993
当期末残高	-	599,993
株主資本合計		
前期末残高	4,088,968	5,036,353
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14,016	-
自己株式の取得	-	599,993
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	19,852	-
当期変動額合計	947,384	423,360
当期末残高	5,036,353	4,612,992

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,628	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	552	413
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	8,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,321	15,505
当期変動額合計	8,321	15,505
当期末残高	8,321	23,827
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,628	8,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,245	15,366
当期変動額合計	7,245	15,366
当期末残高	8,874	24,240
新株予約権		
前期末残高	1,500	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	159,578	28,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,506	28,071
当期変動額合計	131,506	28,071
当期末残高	28,071	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,248,419	5,055,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14,016	-
自己株式の取得	-	599,993
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	19,852	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,252	43,437
当期変動額合計	807,131	466,798
当期末残高	5,055,550	4,588,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,362	751,471
減価償却費	99,001	123,485
ソフトウェア償却費	117,841	107,970
減損損失	20,299	10,800
のれん償却額	160,162	19,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
固定資産除売却損益（は益）	7,361	2,211
事業譲渡損益（は益）	107,342	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	160,488
抱合せ株式消滅差損益（は益）	21,217	-
持分法による投資損益（は益）	2,153	-
株式交付費	300	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	745	591
受取利息及び受取配当金	20,875	4,193
支払利息及び社債利息	6,707	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	3,000
売上債権の増減額（は増加）	78,057	66,420
たな卸資産の増減額（は増加）	8,465	5,612
仕入債務の増減額（は減少）	2,672	4,268
未払消費税等の増減額（は減少）	13,658	-
未払金の増減額（は減少）	70,126	36,452
前受金の増減額（は減少）	147,963	48,653
投資損失引当金の増減額（は減少）	41,461	-
その他	47,051	122,674
小計	1,460,037	997,012
利息及び配当金の受取額	21,211	4,193
利息の支払額	3,309	-
法人税等の支払額	122,042	219,236
法人税等の還付額	29,595	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,492	787,573

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,633	133,327
無形固定資産の取得による支出	107,270	171,823
有価証券の取得による支出	2,000,000	3,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	3,500,000
投資有価証券の取得による支出	10,000	5,900
関係会社株式の取得による支出	54,000	-
関係会社株式の売却による収入	27,289	-
事業譲渡による収入	3 2,307	-
短期貸付金の回収による収入	54,045	-
長期貸付金の回収による収入	6,560	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,783	4,489
敷金及び保証金の回収による収入	29,920	41,969
定期預金の預入による支出	339,600	-
定期預金の払戻による収入	336,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 136,743
その他	15	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189,180	136,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,688	-
長期借入金の返済による支出	52,236	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	-	599,993
配当金の支払額	54,291	248,923
株式の発行による収入	14,016	-
リース債務の返済による支出	8,058	-
その他	492	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,750	848,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,370	4,824
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	961,808	202,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2 225,443	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,427	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,926,962	1 1,756,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 ユミルリンク株式会社 サイボウズスタートアップス株式会 社については、新たに設立したこと により、才望子信息技术(上海)有限公 司については、重要性が増加したこと により当連結会計年度より連結の範囲 に含めることといたしました。</p> <p>従来連結子会社であったサイボウズ ・メディアアンドテクノロジー株式会 社は、第2四半期連結会計期間に特別 清算手続き開始の申し立てを行ったた め、連結の範囲から除外しております。 当該手続きは、平成23年1月に終結の 決定が出されております。</p> <p>また、株式会社ジェイヤドは、当連結 会計年度末において重要性が低下した ため、連結の範囲から除外してありま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイヤド 非連結子会社は小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. Cybozu Corporation Cybozu Vietnam Co., Ltd.について は、重要性が増加したことにより、 Cybozu Corporationについては、新た に設立したことにより当連結会計年度 より連結の範囲に含めることといたし ました。</p> <p>従来連結子会社であったユミルリン ク株式会社は、第1四半期連結会計期 間に当社が保有する株式を全て売却し たため、連結の範囲から除外してあり ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ジェイヤド 非連結子会社は小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 従来持分法適用の関連会社であったcybozu.net株式会社は、平成22年12月に株式買取により、当社の完全子会社となり、平成23年1月に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイヤド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 株式会社ジェイヤド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 ユミルリンク株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. Cybozu Corporation の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のある有価証券</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のない有価証券</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 原材料</p> <p> 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のある有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 時価のない有価証券</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間（36ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の請負契約及び重要性が低い請負契約</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 同左 (ロ)その他の請負契約及び重要性が低い請負契約</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>工事完成基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理基準に関する事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準を適用する請負契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を、当連結会計年度より適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,391千円減少し、税金等調整前当期純利益は、22,125千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」については、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」の額は433,781千円であります。 2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雑収入」の額は15,784千円であります。 3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の額は550千円であります。	
	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 245,775千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 219,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 564,822千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 470,921千円であります。
2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 1,476千円 建物 1,666千円 商標権(無形固定資産その他) 818千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 3,367千円 建物 33千円	2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 330千円 商標権(無形固定資産その他) 225千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 1,655千円
3 事業譲渡損の主な内訳 シンクライアント事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 107,342千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	385,302 千円
少数株主に係る包括利益	7,169
計	378,132
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,076 千円
為替換算調整勘定	8,321
計	7,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,098	480	-	527,578
合計	527,098	480	-	527,578
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加480株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	利益剰余金	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	527,578	-	-	527,578
合計	527,578	-	-	527,578
自己株式				
普通株式	-	27,381	-	27,381
合計	-	27,381	-	27,381

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	478	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	利益剰余金	398	平成24年 1月31日	平成24年 4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,962千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,962千円	預金期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,926,962千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,756,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756,902千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,756,902千円	現金及び現金同等物	1,756,902千円																																																																		
現金及び預金勘定	2,094,962千円																																																																												
預金期間が3か月を超える定期預金	168,000千円																																																																												
現金及び現金同等物	1,926,962千円																																																																												
現金及び預金勘定	1,756,902千円																																																																												
現金及び現金同等物	1,756,902千円																																																																												
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">517,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,218千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">311,614千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">311,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">187,830千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">555,049千円</td> </tr> <tr> <td>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ジェイヤド</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,980千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,167千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,098千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">124,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,893千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">189,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">45,106千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">225,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,422千円</td> </tr> </table>	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社		流動資産	989千円	固定資産	705千円	流動負債	517,611千円	固定負債	1,302千円	差引	517,218千円	関係会社株式	311,614千円	投資損失引当金	311,614千円	繰延税金資産	187,830千円	貸倒引当金	150,000千円	連結除外による利益剰余金	555,049千円	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	20千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20千円	株式会社ジェイヤド		流動資産	246,385千円	固定資産	51,980千円	のれん	9,630千円	流動負債	20,167千円	固定負債	18,098千円	新株予約権	1,500千円	少数株主持分	124,336千円	差引	143,893千円	関係会社株式	189,000千円	連結除外による利益剰余金	45,106千円	株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	225,422千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	225,422千円	<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ユミルリンク株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,720千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,382千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">121,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,304千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">160,488千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">309,903千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,743千円</td> </tr> </table>	ユミルリンク株式会社		流動資産	277,214千円	固定資産	61,720千円	のれん	33,382千円	流動負債	121,527千円	固定負債	73,304千円	少数株主持分	28,071千円	差引	149,414千円	関係会社株式売却益	160,488千円	関係会社株式の売却価格	309,903千円	株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物	173,159千円	連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	136,743千円
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社																																																																													
流動資産	989千円																																																																												
固定資産	705千円																																																																												
流動負債	517,611千円																																																																												
固定負債	1,302千円																																																																												
差引	517,218千円																																																																												
関係会社株式	311,614千円																																																																												
投資損失引当金	311,614千円																																																																												
繰延税金資産	187,830千円																																																																												
貸倒引当金	150,000千円																																																																												
連結除外による利益剰余金	555,049千円																																																																												
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	20千円																																																																												
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20千円																																																																												
株式会社ジェイヤド																																																																													
流動資産	246,385千円																																																																												
固定資産	51,980千円																																																																												
のれん	9,630千円																																																																												
流動負債	20,167千円																																																																												
固定負債	18,098千円																																																																												
新株予約権	1,500千円																																																																												
少数株主持分	124,336千円																																																																												
差引	143,893千円																																																																												
関係会社株式	189,000千円																																																																												
連結除外による利益剰余金	45,106千円																																																																												
株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	225,422千円																																																																												
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	225,422千円																																																																												
ユミルリンク株式会社																																																																													
流動資産	277,214千円																																																																												
固定資産	61,720千円																																																																												
のれん	33,382千円																																																																												
流動負債	121,527千円																																																																												
固定負債	73,304千円																																																																												
少数株主持分	28,071千円																																																																												
差引	149,414千円																																																																												
関係会社株式売却益	160,488千円																																																																												
関係会社株式の売却価格	309,903千円																																																																												
株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物	173,159千円																																																																												
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	136,743千円																																																																												
<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 シンククライアント事業(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,054千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,342千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> </table>	流動資産	76,445千円	固定資産	52,054千円	流動負債	18,850千円	事業譲渡損	107,342千円	事業の譲渡の対価	2,307千円	現金及び現金同等物	-	事業譲渡による収入	2,307千円																																																															
流動資産	76,445千円																																																																												
固定資産	52,054千円																																																																												
流動負債	18,850千円																																																																												
事業譲渡損	107,342千円																																																																												
事業の譲渡の対価	2,307千円																																																																												
現金及び現金同等物	-																																																																												
事業譲渡による収入	2,307千円																																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																										
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,455</td> <td style="text-align: right;">23,676</td> <td style="text-align: right;">69,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,604</td> <td style="text-align: right;">18,141</td> <td style="text-align: right;">59,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,851</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> <td style="text-align: right;">9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	45,455	23,676	69,131	減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745	期末残高相当額	3,851	5,534	9,385	1年内	6,122千円	1年超	3,262千円	合計	9,385千円	支払リース料	15,468千円	減価償却費相当額	15,468千円	<p>当連結会計年度においてリース取引はありません。 なお、前連結会計年度において発生していたリース取引は、連結の範囲から除外した連結子会社が行っていたものであります。</p>
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																								
取得価額相当額	45,455	23,676	69,131																								
減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745																								
期末残高相当額	3,851	5,534	9,385																								
1年内	6,122千円																										
1年超	3,262千円																										
合計	9,385千円																										
支払リース料	15,468千円																										
減価償却費相当額	15,468千円																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、ソフトウェア事業におけるASPサービス提供用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,094,962	2,094,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	696,400	696,400	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,788	8,788	-
資産計	4,800,151	4,800,151	-
(1) 買掛金	29,255	29,255	-
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	27,182	27,182	-
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(4) 社債	10,000	9,908	91
(5) 長期借入金	59,130	56,123	3,006
負債計	145,567	142,469	3,098

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,094,962	-
受取手形及び売掛金	696,400	-
有価証券 其他有価証券	2,000,000	-
合計	4,791,363	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	27,182	18,203	11,436	11,436	11,436	6,619

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達が必要な場合には、新株発行や銀行借入、社債発行等を検討してまいります。

デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,902	1,756,902	-
(2) 受取手形及び売掛金	683,318	683,318	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,023	9,023	-
資産計	4,449,244	4,449,244	-
(1) 買掛金	4,839	4,839	-
負債計	4,839	4,839	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額477,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,756,902	-
受取手形及び売掛金	683,318	-
有価証券		
その他有価証券	2,000,000	-
合計	4,440,221	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	8,788	931
	その他	2,000,000	2,000,000	
	小計	2,009,720	2,008,788	931
合計		2,009,720	2,008,788	931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	9,023	696
	その他	2,000,000	2,000,000	
	小計	2,009,720	2,009,023	696
合計		2,009,720	2,009,023	696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額477,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,640株
付与日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	775
権利確定	-
権利行使	480
失効	295
未行使残	-

単価情報
提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	29,200
行使時平均株価(円)(注)	37,150
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,608</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">134,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223,779</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入	11,643千円	未払費用損金不算入	36,329	貸倒引当金繰入超過額	132	執行役員賞与繰入超過額	6,103	その他	4,968	小計	59,177	評価性引当額	1,569	繰延税金資産(流動)合計	57,608	減価償却超過額	88,433	貸倒引当金繰入超過額	748	投資有価証券評価損	2,034	投資有価証券評価差額金	379	繰越欠損金	8,061	関係会社投資損失引当金	134,498	その他	598	小計	234,754	評価性引当額	10,975	繰延税金資産(固定)合計	223,779	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,861千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,859</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">98,549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,626</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111,100</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.65</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.04</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	12,861千円	未払費用損金不算入	12,859	執行役員賞与繰入超過額	4,069	その他	4,742	小計	34,532	評価性引当額	2,051	繰延税金資産(流動)合計	32,481	減価償却超過額	98,549	貸倒引当金繰入超過額	587	減損損失	3,341	投資有価証券評価差額金	248	繰越欠損金	33,626	資産除去債務	7,885	その他	998	小計	145,238	評価性引当額	34,138	繰延税金資産(固定)合計	111,100	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割	0.24	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	評価性引当金の増減額	4.65	のれん償却額	1.04	関係会社株式売却益	1.92	その他	2.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.04
未払事業税損金不算入	11,643千円																																																																																								
未払費用損金不算入	36,329																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	132																																																																																								
執行役員賞与繰入超過額	6,103																																																																																								
その他	4,968																																																																																								
小計	59,177																																																																																								
評価性引当額	1,569																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	57,608																																																																																								
減価償却超過額	88,433																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	748																																																																																								
投資有価証券評価損	2,034																																																																																								
投資有価証券評価差額金	379																																																																																								
繰越欠損金	8,061																																																																																								
関係会社投資損失引当金	134,498																																																																																								
その他	598																																																																																								
小計	234,754																																																																																								
評価性引当額	10,975																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	223,779																																																																																								
未払事業税損金不算入	12,861千円																																																																																								
未払費用損金不算入	12,859																																																																																								
執行役員賞与繰入超過額	4,069																																																																																								
その他	4,742																																																																																								
小計	34,532																																																																																								
評価性引当額	2,051																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	32,481																																																																																								
減価償却超過額	98,549																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	587																																																																																								
減損損失	3,341																																																																																								
投資有価証券評価差額金	248																																																																																								
繰越欠損金	33,626																																																																																								
資産除去債務	7,885																																																																																								
その他	998																																																																																								
小計	145,238																																																																																								
評価性引当額	34,138																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	111,100																																																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	0.24																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																																								
評価性引当金の増減額	4.65																																																																																								
のれん償却額	1.04																																																																																								
関係会社株式売却益	1.92																																																																																								
その他	2.54																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.04																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成24年12月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.7%、平成25年12月期から平成27年12月期に解消が予定されるものは38.0%、平成28年12月期以降に解消が予定されるものは35.6%となっております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,129千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増額しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社M R Y

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンククライアント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成22年6月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損の金額

107,342千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	76,445千円
固定資産	52,054千円
資産合計	128,500千円
流動負債	18,850千円
負債合計	18,850千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

ソリューション事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	110,588千円
営業損失	29,404千円

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,877,750	434,324	5,312,075	-	5,312,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,642	11,193	14,836	(14,836)	-
計	4,881,392	445,518	5,326,911	(14,836)	5,312,075
営業費用	4,078,897	478,291	4,557,188	(15,461)	4,541,727
営業利益又は営業損 失()	802,495	32,772	769,723	625	770,348
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,954,829	343,027	6,297,856	(455)	6,297,400
減価償却費	205,666	11,176	216,842	-	216,842
資本的支出	240,716	8,961	249,678	-	249,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 追加情報

当連結会計年度においてソリューション事業を構成するサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に全事業を占めるシンククライアント事業を譲渡し、特別清算手続き開始の申立てを行ったことにより連結の範囲から除外しました。また、当連結会計年度において重要性の低下により株式会社ジェイアドを連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	635,830千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.48	資金の貸与	貸付金の返済(注)1	29,045	-	-
							貸付金の担保の解除 (注)2	29,045	-	-

(注) 1. 当社が貸付を行ったものであり、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりましたが、当連結会計年度において、全額返済を受けております。

2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしておりましたが、貸付金が全額回収されたことに伴い、株式に対する質権を解除しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	(株)ジェイヤ ド代表取締 役社長	-	資金の貸与	貸付金の返済(注)1	3,000	流動資産 (その他)	3,000
							貸付金の担保の受入れ (注)2	11,000	投資その他 の資産 (その他)	8,000
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク(株)代表取 締役社長	-	債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注)3	64,752	-	-

(注) 1. 当社子会社の株式会社ジェイヤドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、株式会社ジェイヤドは、当連結会計年末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 貸付金の担保として、ジェイヤド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

3. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	9,529円36銭	1株当たり純資産額	9,173円89銭
1株当たり当期純利益	744円19銭	1株当たり当期純利益	761円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	744円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	392,548	397,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,548	397,985
期中平均株式数(株)	527,482	522,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるコムリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日をもって同社株式を売却いたしました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、コムリンク株式会社は、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要 商号 コムリンク株式会社 代表者 清水 亘 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 3番8号 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) 譲渡金額 309,903千円 特別利益 160,488千円</p>	
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年2月10日の取締役会において、機動的、効率的な資本政策を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得致しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式総数 35,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 6.63%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成24年2月13日～平成24年4月12日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(6) その他 上記の決議に基づき、当社普通株式20,500株(取得価額599,985,950円)を取得致しました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ユミルリンク株式会社	第1回無担保社債 (私募債)	平成19年 2月28日	30,000 (20,000)	- (-)	1.5	なし	平成24年 2月29日
合計	-	-	30,000 (20,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,182	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,346	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,130	-	-	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,401	-	-	平成24年
合計	91,059	-	-	-

(注) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高(千円)	1,133,394	1,002,066	1,002,604	1,087,278
税金等調整前四半期 純利益(千円)	422,858	85,186	135,519	107,906
四半期純利益 (千円)	223,653	37,970	75,022	61,339
1株当たり四半期純 利益(円)	423.92	71.97	142.20	120.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,336	1,139,784
売掛金	597,738	685,920
有価証券	2,000,000	2,000,000
貯蔵品	9,839	15,097
前払費用	47,204	41,112
繰延税金資産	52,621	29,508
その他	29,148	17,603
貸倒引当金	1,039	992
流動資産合計	4,152,849	3,928,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,444	145,106
減価償却累計額	72,430	84,792
建物（純額）	62,014	60,313
工具、器具及び備品	357,026	432,746
減価償却累計額	236,146	297,845
工具、器具及び備品（純額）	120,880	134,901
有形固定資産合計	182,895	195,215
無形固定資産		
特許権	699	610
商標権	6,581	7,399
ソフトウェア	77,186	107,417
ソフトウェア仮勘定	5,323	59,796
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	89,936	175,368
投資その他の資産		
投資有価証券	261,193	267,328
関係会社株式	1,284,814	856,393
破産更生債権等	3,677	3,294
長期前払費用	1,524	950
繰延税金資産	220,652	110,749
敷金及び保証金	208,430	145,668
貸倒引当金	3,677	3,294
関係会社投資損失引当金	357,468	-
投資その他の資産合計	1,619,147	1,381,090
固定資産合計	1,891,979	1,751,674
資産合計	6,044,829	5,679,709

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,543	10,240
未払金	223,424	278,293
未払費用	142,912	114,626
未払法人税等	97,683	88,050
未払消費税等	16,205	14,097
前受金	512,891	560,757
預り金	5,918	6,302
役員賞与引当金	9,000	6,000
その他	3,955	7,034
流動負債合計	1,022,534	1,085,404
負債合計	1,022,534	1,085,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金	976,765	976,765
資本剰余金合計	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,432,270	3,604,135
利益剰余金合計	3,432,270	3,604,135
自己株式	-	599,993
株主資本合計	5,022,846	4,594,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	413
評価・換算差額等合計	552	413
純資産合計	5,022,294	4,594,304
負債純資産合計	6,044,829	5,679,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	4,013,837	4,013,172
売上原価	¹ 187,702	¹ 274,326
売上総利益	3,826,135	3,738,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	338,325	393,877
役員報酬	73,240	73,240
給料及び手当	857,318	967,875
賞与	112,274	64,550
役員賞与引当金繰入額	9,000	6,000
法定福利費	120,806	137,530
業務委託費	207,246	267,468
通信費	62,274	69,933
研究開発費	¹ 593,444	¹ 555,459
減価償却費	65,246	66,233
地代家賃	184,181	166,724
貸倒引当金繰入額	1,705	276
その他	399,456	413,637
販売費及び一般管理費合計	3,024,520	3,182,806
営業利益	801,615	556,040
営業外収益		
受取利息	1,482	3,228
受取配当金	18,683	405
受取手数料	² 11,711	² 7,213
助成金収入	5,134	3,150
雑収入	3,072	1,260
営業外収益合計	40,085	15,256
営業外費用		
株式交付費	121	-
自己株式取得費用	-	2,871
為替差損	198	315
債権売却損	5,124	-
雑損失	8	11
営業外費用合計	5,452	3,198
経常利益	836,247	568,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	252
投資有価証券売却益	-	9,466
関係会社投資損失引当金戻入額	51,192	26,922
関係会社株式売却益	-	195,908
特別利益合計	51,309	232,550

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,282	3 2,143
減損損失	-	10,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,734
寄付金	-	50,000
抱合せ株式消滅差損	21,217	-
特別損失合計	26,500	81,678
税引前当期純利益	861,057	718,971
法人税、住民税及び事業税	161,582	162,004
法人税等調整額	195,523	132,919
法人税等合計	357,105	294,923
当期純利益	503,951	424,047

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		240,454	36.0	211,788	32.6
2. 法定福利費		13,473	2.0	34,774	5.3
3. 福利厚生費		3,535	0.5	13,833	2.1
経費					
1. 通信費		32,053	4.8	41,768	6.4
2. 消耗品費		10,293	1.6	11,211	1.7
3. 水道光熱費		378	0.1	4,954	0.7
4. 新聞図書費		19,390	2.9	85	0.0
5. 減価償却費		51,732	7.8	40,808	6.3
6. 業務委託費		126,866	19.0	99,599	15.3
7. ソフトウェア償却		79,334	11.9	123,380	19.0
8. 地代家賃		51,998	7.8	44,076	6.8
9. ロイヤリティ使用料		26,936	4.0	14,334	2.2
10. その他		10,840	1.6	10,129	1.6
当期総費用		667,287	100.0	650,745	100.0
当期商品仕入高		16,689		35,040	
期首商品たな卸高		3,549		-	
合計		687,526		685,785	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替	注2	499,824		411,459	
売上原価		187,702		274,326	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,802	613,810
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	-
当期変動額合計	7,008	-
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	-
当期変動額合計	7,008	-
当期末残高	976,765	976,765
資本剰余金合計		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,008	-
当期変動額合計	7,008	-
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,982,609	3,432,270
当期変動額		
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	449,660	171,865
当期末残高	3,432,270	3,604,135
利益剰余金合計		
前期末残高	2,982,609	3,432,270
当期変動額		
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	449,660	171,865
当期末残高	3,432,270	3,604,135

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	599,993
当期変動額合計	-	599,993
当期末残高	-	599,993
株主資本合計		
前期末残高	4,559,169	5,022,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14,016	-
自己株式の取得	-	599,993
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	463,676	428,128
当期末残高	5,022,846	4,594,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,628	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	552	413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,628	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	552	413
純資産合計		
前期末残高	4,557,541	5,022,294
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14,016	-
自己株式の取得	-	599,993
剰余金の配当	54,291	252,182
当期純利益	503,951	424,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期変動額合計	464,752	427,989
当期末残高	5,022,294	4,594,304

【重要な会計方針】

項目	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左 (2) 仕掛品
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。 工事進行基準を適用する請負契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度より適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,391千円減少し、税引前当期純利益は、22,125千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第14期 (平成23年1月31日)	第15期 (平成24年1月31日)
関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。	関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。
売掛金 8,787千円	売掛金 46,204千円
未収入金(流動資産その他) 15,086千円	未収入金(流動資産その他) 9,066千円
買掛金 6,379千円	買掛金 5,307千円
未払金 50,726千円	未払金 53,110千円

(損益計算書関係)

第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、593,444千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、555,459千円であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 9,361千円	受取手数料 4,970千円
3 固定資産除売却損の主な内訳	3 固定資産除売却損の主な内訳
固定資産除売却損	固定資産除売却損
工具、器具及び備品 1,063千円	工具、器具及び備品 262千円
商標権 818千円	商標権 225千円
固定資産売却損	固定資産売却損
工具、器具及び備品 3,367千円	工具、器具及び備品 1,655千円
建物 33千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

第15期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	27,381	-	27,381
合計	-	27,381	-	27,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,814千円、関連会社株式計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式826,393千円、関連会社株式計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税損金不算入	9,175千円	未払費用損金不算入	40,091	貸倒引当金繰入超過額	9	その他	3,344	繰延税金資産(流動)合計	52,621	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	742	減価償却超過額	84,943	関係会社投資損失引当金繰入額	145,453	その他	467	小計	231,607	評価性引当額	10,954	繰延税金資産(固定)合計	220,652	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">16,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,900</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,749</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成24年12月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.7%、平成25年12月期から平成27年12月期に解消が予定されるものは38.0%、平成28年12月期以降に解消が予定されるものは35.6%となっております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,129千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増額しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税損金不算入	9,889千円	未払費用損金不算入	16,928	その他	2,690	繰延税金資産(流動)合計	29,508	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	587	減価償却超過額	97,900	減損損失	3,341	資産除去債務	7,885	その他	1,034	繰延税金資産(固定)合計	110,749
繰延税金資産(流動)																																																					
未払事業税損金不算入	9,175千円																																																				
未払費用損金不算入	40,091																																																				
貸倒引当金繰入超過額	9																																																				
その他	3,344																																																				
繰延税金資産(流動)合計	52,621																																																				
繰延税金資産(固定)																																																					
貸倒引当金繰入超過額	742																																																				
減価償却超過額	84,943																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	145,453																																																				
その他	467																																																				
小計	231,607																																																				
評価性引当額	10,954																																																				
繰延税金資産(固定)合計	220,652																																																				
繰延税金資産(流動)																																																					
未払事業税損金不算入	9,889千円																																																				
未払費用損金不算入	16,928																																																				
その他	2,690																																																				
繰延税金資産(流動)合計	29,508																																																				
繰延税金資産(固定)																																																					
貸倒引当金繰入超過額	587																																																				
減価償却超過額	97,900																																																				
減損損失	3,341																																																				
資産除去債務	7,885																																																				
その他	1,034																																																				
繰延税金資産(固定)合計	110,749																																																				

(1株当たり情報)

第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	9,519円53銭	1株当たり純資産額	9,184円99銭
1株当たり当期純利益	955円39銭	1株当たり当期純利益	810円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	955円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第15期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,951	424,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,951	424,047
期中平均株式数(株)	527,482	522,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は平成23年 2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年 2月28日をもって同社株式を売却致しました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年 2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要 商号 ユミルリンク株式会社 代表者 清水 亘 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 3 番 8 号 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) 譲渡金額 309,903千円 特別利益 195,908千円</p>	
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年 2月10日の取締役会において、機動的、効率的な資本政策を行うため、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得致しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式総数 35,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 6.63%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成24年 2月13日～平成24年 4月12日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(6) その他 上記の決議に基づき、当社普通株式20,500株(取得価額599,985,950円)を取得致しました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	クロス・ヘッド株式会社	1,339	234,904
		アリババマーケティング株式会社	200	10,000
		株式会社ソフトクリエイト	8,100	9,023
		沖縄クロス・ヘッド株式会社	150	7,500
		その他2銘柄	998	5,900
計			-	267,328

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	2,000,000
計			-	2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	134,444	10,661	-	145,106	84,792	12,362	60,313
工具、器具及び備品	357,026	102,716	26,997	432,746	297,845	86,342	134,901
有形固定資産計	491,471	113,378	26,997	577,853	382,638	98,705	195,215
無形固定資産							
特許権	1,520	-	-	1,520	910	89	610
商標権	15,314	2,892	451	17,754	10,355	1,848	7,399
ソフトウェア	1,289,506	173,277	10,800 (10,800)	1,451,984	1,344,566	132,036	107,417
ソフトウェア仮勘定	5,323	212,489	158,017	59,796	-	-	59,796
電話加入権	145	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	1,311,810	388,659	169,269 (10,800)	1,531,201	1,355,833	133,974	175,368
長期前払費用	1,524	-	573	950	-	-	950
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。
2. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、ソフトウェア開発完了によるソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
3. ソフトウェア仮勘定の増加は、自社開発ソフトウェアの資産計上による増加であります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,039	454	350	151	992
貸倒引当金(固定)	3,677	225	599	8	3,294
役員賞与引当金	9,000	6,000	9,000	-	6,000
関係会社投資損失引当金	357,468	-	330,545	26,922	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え及び入金によるものであります。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、期末評価に伴う取り崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	611
預金	
(普通預金)	936,225
(外貨預金)	2,259
(別段預金)	688
(定期預金)	200,000
合計	1,139,784

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	89,159
株式会社大塚商会	71,465
富士通株式会社	62,082
株式会社内田洋行	58,437
サイボウズ総合研究所株式会社	43,674
その他	361,100
合計	685,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
597,738	4,211,659	4,123,478	685,920	85.74	55.62

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	14,856
調度品他雑品	241
合計	15,097

二．関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
サイボウズ総合研究所株式会社	344,500
株式会社ジェイアド	189,000
サイボウズスタートアップス株式会社	100,000
才望子信息技术(上海)有限公司	80,000
サイボウズ・ラボ株式会社	70,000
その他	72,893
合計	856,393

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
サイボウズ総合研究所株式会社	5,307
株式会社東京データネットワーク	2,205
クロス・ヘッド株式会社	651
株式会社気象サービス	441
株式会社日経BP	367
その他	1,269
合計	10,240

ロ．前受金

内訳	金額(千円)
富士通株式会社	106,238
株式会社大塚商会	75,776
ソフトバンクBB株式会社	56,567
日本電気株式会社	37,116
ダイワボウ情報システム株式会社	36,472
その他	248,586
合計	560,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成24年4月20日開催の第15回定時株主総会において、定款の一部を変更し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日
4. 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第16期事業年度については、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月11日）平成24年1月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年2月13日 至 平成24年2月29日）平成24年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月20日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和 充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。